

田布施町まち・ひと・しごと創生総合戦略

アクションプラン

(平成28年度評価検証資料)

【評価】

- A：施策が完了したもの
施策を実行し、計画どおりに進んでいるもの
施策を継続実施できているもの

- B：施策は実施しているが、課題・問題点が大きいものや成果の改善余地があるもの
平成29年度以降に施策を実行するために具体的な準備等を行ったもの

- C：調査検討中のもの
施策の実施時期が平成29年度以降のもの
施策未実施

平成29年6月21日

田布施町地方創生検討委員会

～ 目次 ～

基本目標1 産業振興による雇用の創出

(1) 雇用の創出	1
① 企業誘致の促進	
ア. 企業立地奨励金交付事業	
イ. サテライトオフィス等推進事業（光ファイバー網整備）	
② 中小企業の支援	
ア. 柳井地域合同就職面接会	
イ. 創業支援事業	
ウ. 売れるものづくり支援事業	
(2) 農林水産業の振興	3
① 農林水産業の担い手の確保と育成	
ア. 新規就業者促進事業	
エ. 農水産物ブランド化調査・検討事業	
② 構造改革特区の活用	
ア. 地域経済循環事業	
(3) 観光産業の育成・支援	7
① 観光開発連携事業	
ア. 体験型観光事業	
イ. 特産品開発事業	
エ. 新たな観光拠点の検討事業	

基本目標2 人材の定着・環流・移住の推進

(1) UJIターンの推進	10
① 都市と農山漁村との交流	
ア. たぶせIJU促進事業	
イ. 地域おこし協力隊事業	
(2) 大学等との連携・協働による若者の定住促進	11
① 大学等との連携・協働による若者の定住促進	
ア. 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業	

基本目標3 結婚・出産・子育て環境の整備

(1) 若い世代の結婚、妊娠・出産・子育ての支援	12
① 安心して子どもを産み育てられるサポート体制の充実	
ア. 婚活イベント開催事業	
ウ. 子育てのサポート体制の充実	
② 出産・子育て支援の充実	
ア. 出産・子育ての負担軽減	
イ. 子育て支援事業の充実	

(2) 教育の充実	16
① 教育の充実	
ア. 教育の充実	
イ. 図書館の充実	

基本目標4 持続可能で元気な地域社会の形成

(1) 地域と地域の連携	18
① 地域コミュニティのまちづくり	
ア. まちづくり推進事業	
イ. 我がまちスポーツ推進事業	
ウ. 麻里府地区活性化事業	
エ. 買物送迎サービス事業	
② 地域資源を活用したまちづくり	
ア. 河川公園開放イベント事業	
イ. 伝統芸能活用事業	
ウ. 新たな拠点づくり	
(2) 空家対策の推進及び住環境の整備	21
① 空家対策の推進	
ア. 空家対策の推進	
② 住環境の整備	
ア. 公営住宅の整備	
(3) 安全・安心のまちづくり	22
① 安全・安心のまちづくり	
ア. 安全・安心のまちづくり	
(4) 地域情報の発信力の強化	23
① 地域情報の発信力の強化	
ア. 地域情報の発信力の強化	
(5) 広域連携の推進	23
① 広域連携の推進	
ア. 広域連携の推進	
(6) 行財政の向上	24
① 公共施設の維持管理の最適化	
ア. 公共施設の維持管理の最適化	

基本目標1 産業振興による雇用の創出

(1) 雇用の創出

① 企業誘致の促進

ア. 企業立地奨励金交付事業

企業の新規立地を促進するため、支援制度の充実及び適地の確保を行います。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
県企業立地推進室、東京・大阪企業誘致センターと連携した誘致の取組	C	B	県企業立地推進課と連携した取組を開始		県企業立地推進課と連携して施策を進めていく
町内工業団地内や遊休地などの適地確保	C	A	米出工業団地内にオラレを誘致		引き続き、新規確保に努める。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	B	H27にHP開設。H28は県企業立地推進課と連携した情報発信に努める。		各種媒体で周知を行っていく。
企業立地促進条例の充実	A	A	条例改正にて拡充済	情報周知	各種媒体で周知を行っていく。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
新規企業誘致件数	22社 (H26)	23社	25社	25社 (H27~31)

イ. サテライトオフィス等推進事業 (光ファイバー網整備)

町周辺部へ光ファイバー網を拡大し、空家や空店舗を有効活用したサテライトオフィスやテレワークが可能となる環境を整備し、都市圏からのIT・アート・デザイン等事業者の誘致を行います。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
町周辺部への光ファイバー網の年次的整備	A	B	H27は民間事業者で5地区を整備できたが、H28は2地区で辺地総合整備事業の検討を行ったが再検討となった。	民間事業者の採算が厳しくなる中、事業に伴う多額の町負担が問題	辺地総合整備計画を活用した整備計画の再検討
サテライトオフィス用空家の確保	B	B	県サテライトオフィス誘致協議会に物件1件紹介	物件の確保	JA支所跡地やその他の物件を誘致候補として、県に登録する。
誘致受け入れ地区との調整	C	C	未実施		必要に応じて調整
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	A	H27にHP開設。H28は田布施倶楽部のFacebookでの周知を実施		継続実施

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
都市圏への売込み戦略	C	C	調査段階		

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
サテライトオフィス等誘致件数	0件 (H26)	0件	0件	5件 (H27~31)

② 中小企業の支援

ア. 柳井地域合同就職面接会

企業の就職面接会を柳井地域1市4町合同で実施します。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
柳井地域1市4町合同での就職面接会の実施	A	A	柳井地域1市4町合同で開催。87人の来場で、田布施町内企業に9人が就職した。		引き続き、H29年度も実施する。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	B	B	町広報誌やハローワークを通じての周知となった。		町ホームページ等での周知を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
合同就職面接会を通じた就職	0% (H26)	5%	10.3%	求職者の15% (H31)

イ. 創業支援事業

創業支援事業計画を策定し、中小企業の支援制度を検討するとともに、大島商船高等専門学校が主催する「島スクエア事業」と連携し、創業家養成の支援を行います。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
島スクエア事業と連携しての創業家養成の支援	B	B	田布施町から島スクエアには6名が受講した。		引き続き実施する。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	B	H27にHP開設。H28は創業に関する可能性を探るため、中国経済産業局と情報交換しながら、事業展開の検討を行った。	情報発信	町独自の制度がH29年度から始まる為、町ホームページや関係機関を活用して周知を行う。
創業支援事業計画の策定	A	A	柳井商工会議所の「創業塾」を創業支援事業計画に認定する為、変更素案申請を行った。		H29年4月に変更正式申請を行い、5月に国からの認定を受ける。
創業補助金交付事業の創設	C	B	H29年度制度創設の為、検討を行った。	創業補助金の詳細設計が未定	H29年度に制度詳細を決め、周知を図る。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
創業支援件数	0件 (H26)	0件	0件	5件 (H27～31)

ウ. 売れるものづくり支援事業

周南地域地場産業振興センター等の積極的な活用や産学連携も視野に入れて、売れるものづくりを支援します。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
周南地域地場産業振興センター、町内企業との連携強化	A	A	周南地域地場産業振興センターの支援やブランドの認定を受けたり、東京でのイベント出展を連携して行った。		引き続き、周南地域地場産業振興センターと連携して事業を進めて行く。
産学連携による商品開発の促進	A	A	地域ブランド「田布施キッチン」において、商品開発やリニューアルに取組、33品目をブランド認定した。	販路の拡大	研修や広島に訪問等を行い、認定した商品の販路拡大に取り組む。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	B	H27にHP開設。H28はチラシの作成、直売所同士の交流の可能性や取組みを把握する為に「道の駅たかの」へ訪問		田布施倶楽部や情報発信力のある媒体の活用を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
周南サポート事業支援件数	0件 (H26)	2件	3件	5件 (H27～31)

(2) 農林水産業の振興

① 農林水産業の担い手の確保と育成

ア. 新規就業者促進事業

担い手を確保するため、地元生産者や団体と連携し受け皿づくりを行い、新規就業のための国・県の給付金や地域おこし協力隊事業等を活用し新規就業者を促します。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
地元生産者や団体の連携強化及び経営の安定化	A	A	H29年3月3日にアグリ南すおう(株)設立	法人間一貫指導体制の確立	新会社が整備する機械を拠点法人に配置し、作業の受委託の体制確立を支援する。
新規就農者支援事業を活用し、新規就農者の養成を促す	B	B	イチジク担い手対策会議定期開催	受入法人の強化	各相談会に積極的に参加し、新規就農者確保に努め、法人の受け皿を確定する
ニューフィッシャー確保育成推進事業を活用し、新規就漁者養成を促す	B	B	ニューフィッシャー育成事業の活用中(1人)	国・県の補助事業の継続	県・町・漁協で連携し、育成事業を推進する

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	B	H27にHP開設。H28はパンフレット作成		ホームページの活用、ポスター作成 H29年度東京でチラシを配布し、町を売込み

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
新規就業者数	0人 (H26)	1人	2人	5人 (H27~31)

イ. 農林漁業体験事業

お試し体験を計画し、都市部(広島)からの参加者誘致を募ります。また、農林漁業を体験し宿泊が可能な農林漁家民宿の設置も促していきます。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
地元生産者や団体の理解と連携強化(受け皿づくり)	C	B	事業実施に向けた調整を行う。		H29年度は町が主催となって、地元営農法人と連携して実施する。
お試し体験事業	C	B	実施に向けてチラシ作成等を行う。		8月に2回(各2組)のお試し体験事業実施
農林漁家民宿の設置の促進	C	C	調査段階		
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	B	H27にHP開設。H28は事業が計画段階で、情報収集		町HPや田布施倶楽部Facebookを活用して情報発信を行う。 ふるさと回帰センターにチラシを送付。
都市部(広島)でのPR活動	C	C	H28は事業が計画段階		広島広域都市圏の枠組み(記者クラブ等)を活用したPR
集客のための取組(高速バスの利用、社内研修などでの可能性)	C	C	未実施		

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
お試し体験参加者数	0人 (H26)	0人	0人	延50人 (H27~31)
農林漁家民宿設置数	0軒 (H26)	0軒	0軒	1軒 (H27~31)

ウ. 農林水産物販路拡大事業

地元生産者や事業者、学校、特産品委員会と連携し、「やまぐちブランド」への登録をめざすため、特産品の掘り起こしや開発を行います。また、直売店など関係機関と協働した売り込み強化及び販路拡大の支援、6次産業化の取組を行います。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
地元生産者や事業者、学校、特産品委員会との連携強化	B	A	ブランド構築検討委員会を設立し、定期的開催		継続実施
特産品の掘り起こしや開発	B	A	ブランド構築検討委員会を中心に、商品開発やリニューアルに取組、33品目をブランド認定した。	販路の拡大	研修や広島に訪問等を行い、認定した商品の販路拡大に取り組む。
売り込み強化及び販路拡大の支援、都市圏でのPR活動	B	B	東京のおいでませ山口館でのPRや広島のフードイベントへの出展を行った。	販路形成には至っていない。	バイヤーを探したり、広島広域都市圏協議会等とも連携しながら、販路拡大への取組を行う。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	B	H27にHP開設。H28はチラシの作成や直売所同士の交流の可能性や取組を把握する為に「道の駅たかの」へ訪問。		田布施倶楽部や情報発信力のある媒体の活用を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
やまぐちブランドの登録	0品目 (H26)	0品目	0品目	1品目 (H27～31)

エ. 農水産物ブランド化調査・検討事業

本町の産業の活性化や、交流人口の拡大、定住人口の増加に向け、農水産物のブランド化構築を見据えた調査・検討を行い、雇用の創出、農水産物の高付加価値をめざした取組を行います。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
ブランド検討ワークショップの開催・ブランド戦略の策定	A	A	・計画は策定済 ・ブランド構築検討委員会内でワークショップを実施		継続実施
商品開発・リーフレットの作成・情報発信	A	A	・リーフレット作成を2回 ・各所へのリーフレットの配置		・情報発信力のある媒体の活用を行う。 ・リーフレット作成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
ブランド構築に関わる団体・企業数	0団体 (H26)	0団体	13団体	10団体 (H27～31)
特産品に関するパンフレット・レシピの配布	0部 (H26)	1,500部	5,500部	2,000部 (H27～31)

オ. 国営緊急ほ場整備事業

農業が職業として選択しえる魅力とやりがいのあるものとなるよう、効率的で安定的な農業経営を育成します。また、集落営農、複数経営の法人化などによる農業経営の法人化を支援します。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
整備中のほ場整備地区において、法人の設立を促す(4地区)	B	B	宿井・時貞、石の口、麻郷奥地区の農事組合法人設立に向けての取組中	担い手候補の確保	宿井、時貞、石の口、麻郷奥地区における設立準備
新規国営ほ場整備地区において、担い手の掘り起こしを行う	C	A	交付金事業支援の結果、新川・本町、吉井、西田布施・友石、中郷地区でアクションプランを作成	地域の農業者の意向把握	アクションプランに基づき進める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
集落営農法人数	7 法人 (H26)	8 法人	8 法人	11 法人 (H27～31)

② 構造改革特区の活用

ア. 地域経済循環事業

どぶろく特区及び次世代型農業生産構造確立特区を活用し、産官学金等が連携した新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等の6次産業化の取組を推進します。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
どぶろくを開発・製造するため、事業者と農工高校の連携を支援	B	A	田布施農工での高校生がレシピ作成を研究し、全国どぶろく研究会で発表	実際に、どぶろくを製造する事業者の発掘	どぶろく事業者の発掘の方法を検討する。
次世代型農業生産構造確立特区を活用した取組	C	C	新たな取組みはなし。	普及促進	ほ場整備事業の進行に伴い事業を実施
6次産業化に向け、事業者、農工高校、金融機関が連携した取組を支援	B	C	具体的な取組みの予定は現在なし。		
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	C	H27にHP開設。 H28は具体的な取組みの予定がないため、未実施		
売り込み強化及び販路拡大の支援、都市圏でのPR活動	C	C	具体的な取組みの予定は現在なし。		

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
どぶろく製造事業者	0 社 (H26)	0 社	0 社	1 社 (H27～31)
新規雇用者数	0 人 (H26)	0 人	0 人	4 人 (H27～31)

【評価の仕方】
A：できた B：すこしできた C：できなかった

(3) 観光産業の育成・支援

① 観光開発連携事業

ア. 体験型観光事業

農林漁業、伝統芸能、スポーツ施設、史跡を活用した体験型観光に取り組み、交流人口の拡大を図ります。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
農林漁業体験型観光の実施	C	B	事業実施に向けた調整等	情報発信 受け皿づくり	H29年度は町が主催となつて、地元営農法人と連携して実施する。
伝統芸能体験型観光の実施	C	C	調査段階		関係団体との協議
スポーツ施設を利用しての合宿型観光	C	B	「おいでえ」には、町外からの問合せはあるが、利用者は町内の人が多い。	「おいでえ」では団体受入が難しい。	たぶせIJU推進協議会、観光協会等と連携して推進
史跡を巡る観光	B	B	古墳巡りルートを作成(2コース)	駐車場確保などの整備面への対応	観光協会等と連携してパンフレットや追加ルート等の作成を検討する。
ホームページ等を活用した情報発信、収集強化	A	B	H27にHP開設。 H28は田布施町観光協会と連携し対応		観光協会等と連携してパンフレットや追加ルート作成を検討する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
観光客数	372,969人 (H26)	371,926人	370,967人	374,000人 (H31)

イ. 特産品開発事業

特産品の掘り起こしや開発を行うため、地元生産者や事業者、学校、特産品委員会と連携し、田布施町認定ブランドを構築し、直売店など関係機関と協働した売り込み強化及び販路拡大を支援します。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
地元生産者や事業者、学校、特産品委員会との連携強化	A	A	ブランド構築検討委員会を設立し、定期的に会議を実施		定期的に会議を実施
特産品の掘り起こしや開発	A	A	ブランド構築検討委員会を中心に、商品開発やリニューアルに取組、33品目をブランド認定した。		研修や広島に訪問等を行い、認定した商品の販路拡大に取り組む。
売り込み強化及び販路拡大の支援、都市圏でのPR活動	B	B	東京のおいでませ山口館でのPRや広島のフードイベントへの出展を行った。		バイヤーを探したり、広島広域都市圏協議会等とも連携しながら、販路拡大への取組を行う。
ホームページ等を活用した情報発信、収集強化	A	A	H27にHP開設。H28はチラシの作成等		田布施倶楽部や情報発信力のある媒体を活用を行う。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
田布施町認定ブランド数	0 品目 (H26)	0 品目	33 品目	3 品目 (H27～31)

ウ. のんびらんど・うましま利用促進事業

のんびらんど・うましまの利用が夏季に集中しているため、季節に左右されない運営方法を検討します。また、地域おこし協力隊員と連携し、様々な企画を打ち出すとともに、各種媒体を活用した情報発信を行い、交流人口の拡大に取り組みます。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
各種キャンプの誘致	C	C	調査段階		
イベントの企画	A	A	元協力隊が収穫体験イベントや子供キャンプ等を様々なイベントを実施		引き続きイベントを実施
教育的視点での取組	A	B	H27 は町子連によるイベントができたが、H28 は天候不良で中止になった。	天候に左右されるイベント	新たに麻郷小、西小が馬島へ訪問予定。町子連のイベントも継続実施予定
島の特産品開発	A	B	H27 から元地域おこし協力隊が豆茶をつくる。	ノウハウ不足等	継続実施
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	A	独自のホームページ等で情報発信		引き続き、のんびらんどのホームページに掲載して、情報発信
シーズンオフの営業の検討	B	B	指定管理者と協議した。	予算確保	入浴施設の新規設置の可能性を探る。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
のんびらんど・うましま利用者数	2,178 人 (H26)	3,179 人	2,831 人	2,500 人 (H31)

エ. 新たな観光拠点の検討事業

田布施駅前前の活性化を図り、新たな観光拠点とするため、周辺道路の整備や駅舎、空家、空店舗の有効活用、また、農工高校とも連携し、一体的な取組が行えるよう総合的な観点で検討します。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
関係者・団体、学校、観光協会との連携強化	B	C	具体的取組みに至らず。		
事業計画の策定	C	C	具体的取組みに至らず。		

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
駅舎内キオスクの活用	C	B	JRと協議を行い、事業を行う場合は、最初に目的を明確化し、JRグループと競業する事業の展開はできないことが分かる。 跡地建物はキオスク所有で、条件により有償若しくは無償で譲渡される可能性はある。建物が建っている土地はJR所有の為、賃借料を払う必要がある。	利用目的の検討	関係団体との検討

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
新たな観光拠点事業計画の策定	0 (H26)	0	0	策定 (H27~31)
キオスク来場者	0人 (H26)	0人	0人	1,000人 (H27~31)

【評価の仕方】
A：できた B：すこしできた C：できなかった

基本目標2 人材の定着・環流・移住の推進

(1) UJIターンの推進

① 都市と農山漁村との交流

ア. たぶせIJU促進事業

たぶせIJU推進協議会を設立し、お試し住宅の整備や移住体験暮らしツアー、農林漁業体験や農林漁家民宿を設置する都市農山漁村交流事業を実施します。また、移住・定住の相談窓口としての役割を担い、移住・定住希望者が住居などを探するための支援をします。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
たぶせIJU推進協議会の設立	A	A	H27年度から、たぶせIJU推進協議会設立		
お試し住宅整備事業	A	A	H27年度から開始	維持管理等	協議会で予算を確保し、計画的に修繕する
移住体験暮らしツアーの開催	A	A	年2回の開催予定で、実際には1回開催した。	情報提供	農業関係と連携してツアーを実施予定
都市農山漁村交流事業の開催	B	B	地域交流館で古代米の農業体験を実施		他の地区でも検討
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	A	・たぶせIJU推進協議会のホームページの作成 ・Facebookの作成	ホームページの更新等の予算確保	協議会と連携しホームページの内容の充実を図る

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
お試し住宅整備	0 か所 (H26)	1 か所	1 か所	1 か所 (H27~31)
移住体験暮らしツアー参加者数	0 人 (H26)	5 人	11 人	30 人 (H27~31)
お試し体験参加者数	0 人 (H26)	0 人	17 人	50 人 (H27~31)
移住定住相談件数	0 件 (H26)	5 件	58 件	50 件 (H27~31)
移住定住者数	0 人 (H26)	2 人	5 人	4 人 (H27~31)

イ. 地域おこし協力隊事業

平成25年度より地域おこし協力隊事業を実施しています。初代隊員には移住者の先駆者として、これからも地域力の維持・強化・活性化に取り組むこととしています。また、任期が終了する平成28年度以降も、引き続き、地域おこし協力隊事業を継続し、新たな隊員による地域の活性化・移住定住の取組を行います。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
新規地域おこし協力隊員募集の取組	A	A	新規隊員1名着任		新たな地域おこし協力隊員の募集
初代地域おこし協力隊員との連携による取組	A	A	定期的に連絡を取りながら、現隊員との連携を図っている。		引き続き、密に連絡を取りながら、現隊員との連携を図る。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
受け入れ地区・団体との調整・連携	A	B	28年度は地域を限定せず活動を行っている。		新たに募集をかける際に調整を実施

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
地域おこし協力隊員数	2人 (H26)	2人	3人	6人 (H27~31)

(2) 大学等との連携・協働による若者の定住促進

① 大学等との連携・協働による若者の定住促進

ア. 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに地元産業界の求める人材を養成するための必要なカリキュラムを実現し、地方創生を担う若者の県(町)内定着や産業振興、地域人材の育成に寄与するため、山口大学等や地元産業界と連携し取り組みます。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業との連携	A	A	・H27年度に山口大学等とCOC+協定を締結。 ・H27年度に広島市立大学等とのCOC+協定を締結。 H28年度は各協議会等に参加した。		引き続き大学、県内企業、関係団体、自治体が連携した取り組みを継続。 加えて参加できる事業があれば参加を検討。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
15歳～24歳の若者世代の社会減の抑制	-48人 (H26)	-26人	-63人	-10人 (H31)

※ H26年度の基準値は、総務省統計局が地方創生の関係で特別集計した資料(市町村別転入転出数)を元に算出した値でしたが、H27年度の検証を行う際、H26年度と同じ資料ができる時期がまだ先になること等を考慮して、H26年度の基準値を住民基本台帳から算出した若者世代(15歳～24歳)の社会減の値に変更し、H27年度以降の値も同様の方法で算出した値とします。

基本目標3 結婚・出産・子育て環境の整備

(1) 若い世代の結婚、妊娠・出産・子育ての支援

① 安心して子どもを産み育てられるサポート体制の充実

ア. 婚活イベント開催事業

柳井地区広域行政連絡協議会で、未婚化・晩婚化に対する取組として男女の出会いの機会を積極的に提供します。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
柳井地区広域行政連絡協議会での共同事業	A	A	柳井広域で3回開催 ・参加者は合計80人 (田布施町は天候不良で馬島開催は中止になり、サリジェで開催した。)	参加者人数が減少傾向	募集期間を長く設定し、周知を行う。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	B	町としてホームページ等で周知は行っているが、参加者が減って来ている。		町としては引き続き、ホームページ等で周知を行う。Facebookの活用も検討する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
婚活イベントカップル成立	5組 (H26)	2組	6組	30組 (H27~31)

※柳井広域圏の数値

イ. 妊娠・出産のサポート体制の充実

安心・安全な妊娠・出産ができるよう、医療サービスや母子保健事業の充実を図ります。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
妊婦・乳幼児健診事業	A	A	乳児健診未受診者に対し、電話にて受診勧奨を行った。	健診未受診者への受診勧奨	引き続き、未受診者の早期把握に努め、受診を促す。
妊婦・出産包括支援事業の相談・支援事業	A	A	これまでの子育て期からでなく、妊娠期から相談できる体制を構築するため、関係機関と連携し準備を行った。	妊娠初期から子育てまでの相談窓口の一本化	・H29年度から妊娠早期から相談を受けられるよう月2回の相談日を設ける。 ・子育て包括支援センター設置に向けて、情報収集を行う。
周産期医療支援事業 (柳井圏域)	B	A	医師の待機態勢確保のために柳井圏域で支援。	現状維持	引き続き柳井圏域の市町や医療機関と連携し、医療体制の現状維持に努める。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	A	ホームページなどを活用し、迅速な情報発信に努めている。	現状維持	メール配信サービスで引き続き情報を発信していく。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
産科医確保事業	B	A	県事業で、日中対応できる産科医の2名体制の確保	県事業は1年で終了	県事業としては1年限りだが、今後も柳井圏域の市町や医療機関と連携し、現体制の維持を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
妊婦健診受診率	98% (H26)	97.5%	97.90%	100% (H31)
乳幼児健診受診率	98% (H26)	98.8%	98.50%	100% (H31)
周産期出産取扱数 (柳井圏域)	32件 (H26)	17件	10件	50件 (H31)
分娩を扱う産科医の確保 (柳井圏域)	2人 (H26)	2人	2人	現状維持 (H27~31)

ウ. 子育てのサポート体制の充実

安心・安全な子育てができるよう、医療サービスや母子保健事業、子育て支援メニューの充実を図ります。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
乳児家庭全戸訪問事業	A	A	長期里帰り、未熟児による入院以外は、生後2ヵ月までに訪問できている。	現状維持し、育児相談への勧誘実施	引き続き、生後2ヵ月までに訪問する。また育児相談への参加を増やすため、ちびっこ広場を同時開催とする。
離乳食教室	B	B	・3~4ヶ月児を対象にした内容を中心に行っており、全体の参加率は41%である。 ・アレルギー等を持つ子供については個別対応を実施。	参加率の向上	1歳児教室等でアンケートを実施し、離乳食の体験から困ったことや要望等を聞き、教室の内容充実に努める。
両親学級	B	B	勤労妊婦が多いため、土曜開催としたが、増加につながっていない。	現状把握し、教室内容を検討	妊娠届出時にアンケートを行い、参加者のニーズを把握する。
子どもの成長に応じた食育の推進	B	B	幼児期からの食育として、3歳児健診で食育講座を試験的に1回実施。	保育園・幼稚園の食育の機会の拡大	・3歳児健診時に食育講座を実施(年4回) ・今後、保育園・幼稚園の食育講座を検討
感染症予防対策	B	B	全体的に接種者数が増加している。		未接種への接種勧奨を行う。
療育支援訪問事業	-	-	対象者なし		
小児救急医療支援事業	B	B	柳井圏域の市町で、休日の2次医療体制を整備している。		救急医療の適正利用について、育児相談等で啓発している。
子育て支援センターの運営	A	A	地域の子育て支援拠点施設として運営されている。		センター運営の充実を図る

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
ファミリー・サポート事業	A	A	子育てに関する相互援助事業として、協同運営している。		事業の充実を図る
子育て短期支援事業	-	-	対象者なし		
一時保育、障がい児保育、病児・病後児保育、乳児保育、延長保育事業	A	A	病児病後児保育は光市の梅田病院で対応に加え、新たに柳井圏域で病後児保育「のびのび」を開設した。		周南地区や広島広域都市圏での岩国地区との連携を実施
児童クラブ運営事業	A	A	待機児童を出さないよう対応した。		西田布施児童クラブの拡充等を図る
認定こども園の普及	C	C	町内になし	H31年に町内2園が移行予定	町子ども子育て支援事業計画に沿って支援
ホームページ(出産・子育て専用サイト)などを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	A	H27にHP開設。H28はホームページなどを活用し、迅速な情報発信に努めている。		メール配信サービスで引き続き情報を発信していく。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
成長に応じた食育事業への参加者数	299人 (H26)	242人	258人	350人 (H31)
認定こども園の普及	0園 (H26)	0園	0園	2園 (H27~31)

② 出産・子育て支援の充実

ア. 出産・子育ての負担軽減

出産・子育てに係る経済的負担軽減を図ります。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
養育のため入院が必要な未熟児への医療給付	A	A	国の基準により医療費の助成を実施	情報提供の拡大	福祉医療に該当しない人の自己負担分の補助を検討
児童手当、児童扶養手当の支給	A	A	継続実施		
福祉医療費の給付	A	A	新たに小学校3年生までを対象とした、子ども医療費の無償化の実施に向けた準備を行った。	無償化拡大に伴う財政負担増	H29年度から、新たに小学校3年生までを対象とした子ども医療費の無償化を実施する。
多子世帯への保育料軽減の拡大(同時入所第2子)	B	B	国・県制度としては拡大しており、全額減免、半額減免で約1/3が適用されている。		国・県制度に準じて継続実施する。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
第3子以降の子育て応援金の創設	C	C	検討段階	対象者は年間25人から30人	長期財政計画の中で、シミュレーションを行い検証
住宅取得応援事業	B	A	H28年度は44世帯に商品券を交付した。 ＝内訳＝ ・親元近居 31件 （転入15件） ・子育て応援 13件 （転入5件）	28年度事業費600万円	29年度から2年間、内容を変えて制度を継続することとした。
ホームページ(出産・子育て専用サイト)などを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	A	町ホームページの早めの更新やメール配信等を実施し、情報発信を行った。		町ホームページやメール配信を活用して情報発信を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
保育料減免拡大・第3子応援金	0 (H26)	0	0	実施 (H27～31)
住宅取得応援事業	0件 (H26)	31件	44件	50件 (H27～31)

イ. 子育て支援事業の充実

地域における子育て支援、親の子育て支援力の向上、子育て支援事業の充実を図るため、子育てワークショップを開催し、子育て広場の開催や子育てカフェ等の設置を行います。また、育児休業の取得促進や多様な働き方の普及等により、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向け取り組みます。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
子育てワークショップの開催	A	A	子育てワークショップを1回開催	既存の育児サークル等との重複	ワークショップ開催の可能性を探る。
子育て広場の開催	B	B	交流館そばに、子育て広場として公園を整備		公園活用をしての子育て広場開催の検討
子育てカフェの設置	B	B	ワークショップの中で模擬カフェを実施	想定より応募者が少なかった。	必要性の検証
ホームページ、スマートフォンを活用した子育て応援サイトの新設	A	A	H27にHP開設。H28はメール配信等も実施し、情報発信を行った。		町ホームページやメール配信を活用して情報発信を行う。
就労のための条件整備(ワーク・ライフ・バランス)	C	C	検討中		保健センター事業の中でのアンケートを検討
ホームページ(出産・子育て専用サイト)などを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	A	H27にHP開設。H28はメール配信等も実施し、情報発信を行った。		引き続き、町ホームページやメール配信を活用して情報発信を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
子育てワークショップ開催回数	0回 (H26)	3回	1回	10回 (H27～31)
子育て広場開催回数	0回 (H26)	0回	0回	5回 (H27～31)

【評価の仕方】
A：できた B：すこしできた C：できなかった

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
子育てカフェ設置	0 か所 (H26)	0 か所	0 か所	1 か所 (H27～31)
ホームページ及びスマートフォンを活用した子育て応援サイトの新設	0 (H26)	新設	新設	新設 (H27～31)
ワーク・ライフ・バランス推奨企業	2 社 (H26)	2 社	2 社	4 社 (H27～31)

(2) 教育の充実

① 教育の充実

ア. 教育の充実

全校体制による学習規律の確立や徹底、家庭との連携により、主体的な学習態度の育成を図り、県内トップクラスの学力や体力をめざします。また、学校と地域が連携・協働した体制づくりを構築するとともに、子どもの「学び」「育ち」に積極的に関わるコミュニティ・スクール事業に取り組みます。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
教育の品質保証(学力保証・生活保証)を推進する小中一貫型の学校づくりの取組	B	B	学力保証・生活保証を学校評価に位置付けて取り組んだ。	小中一貫型の学校づくり	継続実施
地域ぐるみの教育体制(地域協育ネット)を活かしたコミュニティ・スクールの推進	B	B	CSコンダクターを配置し、町内の全ての小中学校でコミュニティ・スクールに取り組む。	・CSコンダクターの活用 ・学校運営協議会の役割	28年度の内容や活動を踏まえて、その目指す方向に向けて取り組む。
ふるさとへの愛を育み、地域創生につながるキャリア教育の推進	A	A	・総合的な学習の実施 ・中学校では講演会を3回開催 ・1/2 成人式、立志式でも、ふるさとへの思いを認識させる取り組みを実施。		学校行事や総合的な学習の時間の中で継続した取り組みを行う。
心身共に健康な生涯の基礎づくりとなるスポーツと読書の推進	B	B	・体力向上における小中学校で1校1取組の実施(継続) ・「読書貯金通帳」を実施		継続実施
地産地消100%をめざす学校給食の推進	A	A	地産地消100%の日を年9回実施(地産地消率91%)		継続実施
チーム学校をめざした教職員組織・役割の見直し(SSW、SC、教員補助者、事務員等と融合した指導体制の充実)	B	B	SC1名、SSW4名、教員補助者8名を配置	いじめの早期発見、不登校解消連携強化を図る	いじめの早期発見、不登校解消に向けた人員、指導体制の充実
県(町)内就職定着に向けた高校・大学等との連携強化	B	B	県内大学と連携し、職場体験を実施(小1名、中1名、計2名)	県内他大学との検討	連携大学の拡大を図りつつ、夏休み等の長期休業時における授業学習交流を実施

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
学力全国平均	+3.9 ポイント (H26)	+2.4 ポイント	+5.2 ポイント	+5 ポイント (H31)
コミュニティ・スクール設置率	0% (H26)	20%	100%	100% (H31)
体験的キャリア教育の実施率	100% (H26)	100%	100%	100% (H31)
給食地産地消 100%の実施	年 6 回 (H26)	年 7 回	年 9 回	年 6 回 (H31)
いじめ解消率	83% (H26)	84%	40%	100%に近づける
放課後子ども教室開催	3 校 (H26)	2 校	2 校	4 校 (H31)
不登校児童生徒数	21 人 (H26)	16 人	19 人	減少させる (H31)

イ. 図書館の充実

町民の読書活動・生涯学習活動の拠点としての充実を図るとともに、学校と連携し、子どもが読書に親しむことができる環境づくりに取り組みます。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
地域の知の拠点としての取組	B	B	資料の充実を図り、図書館サービスの向上に努めた	予算の確保	住民の要望、地域の実情に応じた図書館サービスの充実に努める
ホームページなどを活用した最新の情報発信	A	A	新刊情報の提供等情報発信に努めた		情報収集と情報発信に努める
子ども読書活動推進	B	A	・読書貯金通帳の運用を開始し、グレートリーダーを図書館まつりで表彰 ・読書感想文コンクール等事業の実施を通して読書活動を推進	関係機関との連携	・読書格差解消に向けて、読書活動を推進 ・子ども読書活動推進計画の第2次更新を検討
読書の普及・啓発	A	A	図書館まつり、ブックスタート、移動図書、読書貯金通帳等の事業を実施		継続実施
高齢者に配慮した施設の改善、周辺の環境緑化	B	B	施設環境整備実施(山口県花いっぱい運動 奨励賞)	施設修繕への対応	随時施設のメンテナンス、環境整備に努める

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
貸出点数	87,687 点(H26)	85,131 点	87,133 点	95,000 点(H31)

基本目標4 持続可能で元気な地域社会の形成

(1) 地域と地域の連携

① 地域コミュニティのまちづくり

ア. まちづくり推進事業

地域コミュニティ活動への参加意識を醸成したり、活動を担うボランティア団体やNPO団体の育成や活性化を促す方法を検討し活動を促進します。また、総合戦略の各施策を効果的に推し進めるため、行政、地域住民、企業、学生などと協働し、ワークショップを開催し、町民が主人公のまちづくりに取り組みます。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
ボランティア・NPOとの連携・支援・育成	C	C	地域の自主的な活動を支援している。		新たなNPO等の育成を支援
まちづくりワークショップの開催	C	C	検討は行ったが、方向性、具体的な取り組みができなかった。	方向性、具体的な取り組み	

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
ボランティア・NPO団体数	26団体 (H26)	26 団体	26 団体	27団体 (H31)
まちづくりワークショップの開催回数	0回 (H26)	0 回	0 回	10回 (H27~31)

イ. 我がまちスポーツ推進事業

町民誰もが、それぞれの体力や関心、適性等に応じたスポーツ活動に参加できる環境をつくるとともに、地域とのふれ合い、家族でのふれ合いの場を提供するためウォーキングを推進します。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
我がまちスポーツ・ウォーキングの定着と参加者拡大の取組	A	A	・定期的なウォーキングを回数を増やして年間23回実施 ・ウォーキング大会(11/26)を開催	参加者の拡大	H29年度は年間23回実施予定で、メール配信等を通じて参加者の拡大促進を図る。
ウォーキングコースの追加	A	B	H28年度新たに1コース追加	ウォーキングマップの更新	町内の魅力を感じられるようなコースの追加を検討する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
「我がまちスポーツ」ウォーキング参加者数	286人 (H26)	318 人	405 人	500人 (H31)
ウォーキングコースの設定	2コース (H26)	3 コース	4 コース	5コース (H31)

ウ. 麻里府地区活性化事業

麻里府地区の活性化を図るため、防災拠点・生活サービス施設、交通弱者対策など総合的に検討し計画を策定します。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
麻里府地区活性化事業	C	C	未策定		地元との協議

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
麻里府地区活性化計画	0 (H26)	0	0	策定 (H27～31)

エ. 買物送迎サービス事業

交通弱者対策については、買物送迎サービス事業の更なる利用者の拡大を図り、交通弱者の移動手段の確保に取り組みます。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
買物送迎サービス事業	B	B	運行等の要件緩和のための調整を行い、協議会において決定した。	登録者を増やす施策	要件緩和を受けて、医療機関等での乗降車を行うためコース変更を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
買物送迎サービス事業登録者数	28人 (H26)	45人	52人	78人 (H31)

② 地域資源を活用したまちづくり

ア. 河川公園開放イベント事業

あらゆる世代が集える場として、また、子育て世代や若者が情報交換できる場として、文化・芸術関係者のパフォーマンスの場として、河川公園を開放し、テーマに沿った多種多様なイベントの開催を企画します。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
ワークショップの開催・イベントの実施	B	B	たぶせ桜まつりの他に広島広域圏でのろしイベントを実施した。		引き続き、各イベント開催の可能性を探り、検討していく。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	B	B	たぶせ桜まつり等のイベントの周知にホームページやFaceBookを活用しての発信を行った。		効果的な活用

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
河川公園イベント参加者数	0人 (H26)	0人	40人	1,000人 (H27～31)

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

イ. 伝統芸能活用事業

町無形民俗文化財指定「大波野神舞」、町内に3団体ある和太鼓団体、また、「防長四白」のひとつハゼの実ろうそくづくりを次世代に継承するとともに、本町の地域ブランド、観光資源として確立するため、町内外での公演、プロモーション活動を企画します。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
各団体との調整	B	C	それぞれの団体が自主的に活動を行っている。		各団体と連携し、情報提供に努めていく
常打会場(公演場所)の確保	C	C	未検討		
大波野神舞	C	B	町HPとのリンクを行ったり、公演の情報や補助の情報などの提供を行った。	新たなイベントなどの情報収集方法が限られている。	郷土館などと連携しながら情報収集に努める
和太鼓	C	C	後援し、ポスターの展示など情報の拡散に協力した。		引き続き、後援・支援して行く。
ハゼの実ろうしぼり	B	C	後援し、ポスターの展示など情報の拡散に協力した。		引き続き、後援・支援して行く。
町(県)外でのプロモーション活動・公演	A	C	大波野神舞の公演情報の提供を行うが結実しなかった。	新たなイベントなどの情報収集方法が限られている。	郷土館などと連携しながら情報収集に努める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
伝統芸能参加者数 (観客数)	0人 (H26)	0人	0人	1,000人

ウ. 新たな拠点づくり

田布施駅前活性化を図り、新たな観光拠点とするため、周辺道路の整備や駅舎、空家、空店舗の有効活用、また、農工高校とも連携し、一体的な取組が行えるよう総合的な観点で検討します。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
関係者・団体、学校、観光協会との連携強化	B	C	具体的取組みに至らず。		
事業計画の策定	C	C	具体的取組みに至らず。		
駅舎内キオスクの活用	C	B	JRと協議を行い、JRグループと競業する事業の展開はできないことが分かる。 跡地建物は、条件により有償若しくは無償で譲渡される可能性はある。土地はJR所有の為、賃借料を払う必要がある。	利用目的	関係団体との協議

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
新たな観光拠点事業計画の策定	0 (H26)	0	0	策定 (H27～31)
キオスク来場者	0人 (H26)	0人	0人	1,000人 (H27～31)

(2) 空家対策の推進及び住環境の整備

① 空家対策の推進

ア. 空家対策の推進

町内全体の空家・空店舗調査を行い、空家等対策計画を策定し、住環境の整備を行うとともに、利活用できる空家等を空き家バンクに登録するよう勧奨し、空き家バンクストック数の拡大を図ります。また、空家を利活用して、お試し住宅や子育てカフェ等の整備をします。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
空家調査・計画策定事業	A	A	7戸を詳細調査し、協議会で決定した上で特定空家該当通知書を送付。		H28で指定した7戸を引き続き指導し、他に3戸、詳細調査を行う。
空き家バンク事業の取組強化	B	A	空き家バンク登録促進のチラシを固定資産税納付書へ同封し、配布した。		継続実施
お試し住宅整備事業	A	A	お試し暮らしの家を運営	維持管理・予算確保	たぶせIJU推進協議会との連携
空家改修家財道具引越補助金の創設	A	A	・空家リフォーム事業助成金交付要綱の制定 ・助成件数 改修3件 撤去2件		継続実施
子育てカフェ整備事業	C	C	未実施		引き続き、空家を活用しての子育てカフェの検討を行う。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	B	A	空き家バンク登録の物件掲載を実施	登録物件の確保	継続実施

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
空家等対策計画	0 (H26)	策定済	策定済	策定 (H27)
空き家バンク登録勧奨	0件 (H26)	2件	1,337件	200件 (H27～31)
空き家バンク相談件数	0件 (H26)	10件	59件	50件 (H27～31)
空き家バンク登録件数	0件 (H26)	2件	8件	5件 (H27～31)
お試し住宅整備	0か所 (H26)	1か所	1か所	1か所 (H27～31)
子育てカフェ整備	0か所 (H26)	0か所	0か所	1か所 (H27～31)

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

② 住環境の整備

ア. 公営住宅の整備

建築物の耐震化を促進するとともに、田布施町公営住宅等長寿命化計画に基づき公営住宅の建替、住戸改善、用途廃止を推進し、地域に配慮した公営住宅の集約化を進めます。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
田布施町公営住宅等長寿命化計画に基づいた公営住宅建替、住戸改善、用途廃止	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成26・27・28年度において波野南の全住戸改善を実施 砂田住宅の解体に着手 		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は麻郷団地改修に向け詳細設計を進める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
公営住宅長寿命化及び個別改善戸数	0戸 (H26)	40戸	80戸	100戸 (H27～31)

(3) 安全・安心のまちづくり

① 安全・安心のまちづくり

ア. 安全・安心のまちづくり

高齢化が進行する中で、住み慣れた地域で住み続けるためには、地域住民や関係機関等と連携して、安全で安心できるまちづくりをさらに推進していきます。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
防災体制、防災活動拠点の強化	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 女性消防団員9人入団 自主防災組織の資機材充実への支援 平成29年1月に業務継続計画BCPを策定 	<ul style="list-style-type: none"> 城南、西田布施地域での自主防災組織の立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の設立・支援 業務継続計画BCPの充実
地区避難マニュアルの策定	C	C	各地区の自主的な取り組みを支援	マニュアルの統一化	各自主防災組織との連携・協議
高齢者見守りネットワーク事業	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 現在15事業者と協定 登録者3名 	対象者を高齢者に限らない運用の検討	制度のPRを進めるとともに、協力事業者も確保
子ども見守り連携事業	A	A	防犯パトロール隊や補導委員による街頭補導活動、夜間パトロール、こども110番の旗を配布等の活動を行った。		学校と地域との連携強化
安全安心サービス配信事業	B	A	田布施メール配信サービスとして運営中	光ファイバー網を利用した新たなサービス	継続実施

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
消費生活相談体制の整備	A	A	柳井地域消費生活センターでの消費相談件数 337 件(田布施町 32 件)	周知、情報提供	体制の周知

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
自主防災組織数	3 地区(H26)	3 地区	3 地区	5 地区(H31)
高齢者見守りネットワーク事業者数	0 社(H26)	15 社	15 社	30 社(H31)

(4) 地域情報の発信力の強化

① 地域情報の発信力の強化

ア. 地域情報の発信力の強化

町ホームページ(HP)を県外移住者が求める情報(しごと・生活関連等)に効果的にたどりつける環境にし、SNSにも対応できるよう改修し、情報発信力を強化します。また、安心して子育てできるように子育てアプリ等を活用した情報発信を検討します。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
生活関連・仕事情報発信事業	A	A	ホームページの閲覧件数自体は年間で4.6%の増となっている。	障害者差別禁止法の施行によりアクセシビリティ対応を求められている。	アクセシビリティへの対応を行うため、職員研修を実施する。
子育てアプリ等を活用した情報発信の検討	C	C	未実施 (メール配信サービスで代替)		
メール配信サービス事業	A	A	田布施町メール配信サービスを実施		継続実施

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
HP 年間アクセス数	108,269 (H26)	141,321	147,833	130,000 (H31)

(5) 広域連携の推進

① 広域連携の推進

ア. 広域連携の推進

広域的に取り組むことが望ましい事務・事業は長期的な展望に立って、安定した運営と一層の合理化が図れるよう、関係市町との連携を密にして推進します。また、国の連携中枢都市圏制度を広島広域圏で取り組みます。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
広域連携事業(柳井地域)	A	A	柳井広域圏内で連携し ・婚活イベント(3回) ・移住イベントの出展 ・合同就職説明会開催 ・サザンセトロングライド等の事業を実施する。	婚活イベントにおいて参加者の減少が見られる。	婚活イベントは開催時期の見直しを行う。その他の事業は引き続き実施する。
広域連携事業(広島広域圏)	B	A	各事業を実施中		病児・病後児保育事業や産業振興に係る連携施策の検討事業等を実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
連携中枢都市圏制度	0(H26)	1制度	1制度	1制度(H31)

(6) 行財政の向上

① 公共施設の維持管理の最適化

ア. 公共施設の維持管理の最適化

老朽化した公共施設の更新問題や人口減少を考慮した公共施設の在り方などを盛り込んだ公共施設等総合管理計画を策定します。また、耐震化できていない公共施設(本庁舎、中央公民館)については、早急に今後の対応を検討します。

主なアクション	評価		28年度の評価内容	課題・問題点	今後の取り組み・対策
	27	28			
公共施設等総合管理計画の策定	B	A	計画の策定		管理計画に沿った施策の計画的実施
庁舎等整備計画の策定	B	B	庁舎耐震補強・改修計画(案)の策定		詳細設計の実施

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	目標値 (年度)
公共施設等総合管理計画	0(H26)	0	策定済	策定(H31)